

# 病休事務

病気休暇・休職事務の流れ

提出書類一覧表

記入例

## ・ 病気休暇

病気休暇とは、公務又は通勤によらない負傷又は疾病等による場合であって医師の証明等に基づき、人事委員会規則で定める日又は時間とする。

### 根拠となる法令等

(病気休暇)

### **公立学校職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例 14 条**

病気休暇は、職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合における休暇とし、その期間は、人事委員会規則で定める。

### **公立学校職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について(通知)**

#### **高知県人事委員会委員長(抜粋)**

休暇請求の要件（一般的な病気・けがの場合）

職員が病気休暇を請求する場合必ず医師の診断を受け疾病・負傷の認定及び療養休暇の期間の指定を受けなければならない。

### 手続き

事 項	書 類 名	添付書類	提 出 先	備 考
6 日以内の場合	休暇届承認簿		学校長	医療機関を受診したことが確認できる書類を提示
6 日 を 超 え て 1 か月未満の場合	休暇届承認簿 又は病気休暇承認願	診断書 1 通	学校長 ↓ 地教委	
1 か 月 以 上	病気休暇承認願	診断書 1 通	学校長 ↓ 地教委	

※ 上司の指揮を受ける必要があると認められるときは教育委員会と協議する。

※ 1 か月以上で代員が必要な場合には、補充教職員配置希望ができる。

※ 長期休業中の補充教職員は配置されない。

### 種類と期間

種類	期間
公務によらない結核性疾患 (教育公務員特例法第 14 条の適用又は準用を受ける者に かかる結核性疾患を除く。)	引き続き 1 年以内 (※栄養職員のみ)
難病 (指定あり)	引き続き 1 年以内
公務又は通勤による傷病 (公務・通勤災害)	引き続き 1 年以内
生活習慣病 (高血圧症、悪性新生物等) 精神性疾患	引き続き 90 日以内 (更に引き続き 60 日以内延長することができる。)
上記以外のその他の私傷病	引き続き 90 日間

※ 適用：公立学校の校長及び教員→2年間（最長3年間）の病気休職

※ 適用：公立学校の事務職員 →2年間（最長3年間）の病気休職

・ 休 職

「休職」とは、停職の場合を除いて職員としての身分を保有したまま職員を職務に従事させないことをいう。

根拠となる法令等

(休職)

**地方公務員法第28条第2項**

2 職員が、左の各号の一に該当する場合においては、その意に反してこれを休職することができる。

1. 心身の故障のため、長期の休養を要する場合
2. 刑事事件に関し起訴された場合

**教育公務員特例法第14条**

(休職の期間及び効果)

公立学校の校長及び教員の休職の期間は、結核性疾患のため長期の休養の要する場合の休職においては、満2年とする。ただし、任命権者は、特に必要があると認めたときは、予算の範囲内において、その休職の期間を満3年まで延長することができる。

2 前項の規定による休職者には、その休職期間中、給与の全額を支給する。

- a. 公務上の負傷又は病気による場合は、休職期間中給与は全額支給される。
- b. 結核症以外の負傷又は病気による休職は、休職期間1年まで、給料・扶養手当・調整手当・住居手当、及び期末手当のそれぞれ100分の80が支給される。

**※病休及び休職中の給与・手当について**

0		1年	2年6ヶ月	3年
病気休暇 その他私傷病 (90日以内)	有給休暇 県より給与の 80%が支給 ←←←	無 給 休 暇		
		傷 病 手 当 金		傷病手当金附加金
		(給料日額の2/3×1.25)		(傷病手当金に準じた額)
		傷病見舞金(給料減額者用)・・・日額400円		→→→

- c. 刑事事件に関し起訴された場合の休職は、給料・扶養手当・調整手当・住居手当、及び期末手当のそれぞれ100分の60以内が支給される。
- d. 教育公務員特例法第14条及び国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律により、その休職の期間が満3年までは、給与の全額を支給する。

(結核性疾患のため長期の休養を要する場合の休職が、該当。)

(留意事項) 任命権者の承認を得て職員団体の業務にもっぱら従事する期間は無給休職となる。

**手続き**

	書 類 名	提 出 先	備 考
1	病気休職願	地教委 經由 県教委	<b>診断書2通</b> 【主治医(国公立の場合は連名で可)と 保健所又は国公立病院の医師】
2	休職期間更新願		
3	復職願		
4	傷病見舞金請求書 (給料減額者用)	互助会	休職期間中(給料が減額又は共済組合の傷病手当金及び同付加 金が支給されている期間)
5	傷病手当金請求書	共済組合	無給になってから 1年6か月間
6	傷病手当金附加金請求書		上5の期間満了後 6か月間

## ・職場復帰サポートシステム

精神神経系疾患による病気休暇及び休職から復帰及び復職しようとする者の円滑な職場復帰をサポートするために行う支援

### 根拠となる法令等

#### **14高教職第2063号高知県教育長(通知) H14. 11. 26**

「高知県公立学校教職員心の健康対策委員会設置要綱及び高知県公立学校教職員職場復帰サポートシステム実施要領の制定について」

#### **16高教職第1440号高知県教育長(通知) H17. 3. 28**

「職場復帰サポートシステム期間中の傷害保険への加入について」

#### **19高教政第553号高知県教育長(通知) H19. 7. 20**

「職場復帰サポートシステム期間中の傷害保険の保障内容の変更について」

#### **23高教政第2119号高知県教育長(通知) H24. 3. 27**

「高知県教職員職場復帰サポートシステム実施要領及び高知県公立学校教職員心の健康対策委員会設置要綱の改正について」

### 事務処理上の留意事項

実施対象者	精神神経系疾患による休職から復帰しようとする教職員・引き続き120日を超える病気休暇後に復帰しようとする教職員のうち、校長以外の者及び県教育長が必要と認める者
実施期間	実施許可報告の翌日以降、原則4週間（健康対策委員会の意見を聴き必要に応じ変更）
実施場所	学校 学校以外を希望する場合は、学校で行うサポートシステム以前に所属市町村の教育機関で実施
実施責任者	学校長
傷害保険	サポート実施期間内の就業中（通勤を含む）の事故についての保険 県教育委員会においての手続き・掛金の負担をする
変更・中止	サポート実施中に、学校経営に支障が生じた場合若しくはそのおそれがある場合又は、対象者の体調不良等により実施計画書に基づくサポートシステムの実施の継続が困難であると判断したとき
実施後	実施した者の勤務状況を把握し、勤務が安定的に継続できるような支援を行う。 県教育長が特に必要と認める場合は、勤務状況報告書(様式第13号)を提出する。

### 手続き 取得時

	書 類 名	提出先	備 考
1	職場復帰サポートシステム実施願	校長	実施期間初日の1月前までに提出（様式第1号）
2	職場復帰サポートシステム診断書	校長	同上（様式第2号）
3	職場復帰サポートシステム実施計画書	地教委	同上（様式第3号）学校長作成
4	意見書	地教委	同上（様式第4号）学校長作成

### 実施時

5	職場復帰サポートシステム日誌	地教委	実施時に作成し、終了時「9」に提出（様式第10号）学校長作成
6	職場復帰サポートシステム変更・中止届け	地教委	該当した場合（様式第11号）学校長作成
7	職場復帰サポートシステム	地教委	実施機関の最終週に属する日に面談を実施

### 終了時

8	職場復帰サポートシステム日誌	地教委	サポート実施時5に記録したもの（様式第10号）
9	職場復帰サポートシステム終了報告書	地教委	（様式第12号）学校長作成

## 職場復帰サポートシステムについて

### 1 目的

精神疾患による休職等から職場復帰をしようとする場合に、心と身体を学校生活に徐々に慣らす機会を設けることで、職場復帰への不安を少なくし、スムーズに復帰できるように支援を行うもの

### 2 対象者

- (1) 精神疾患を原因とする休職から復帰しようとする教職員
- (2) 精神疾患を原因とする病気休暇(引き続き 120 日を超える病気休暇に限る。ただし、県教育長が特に必要と認める場合にあってはこの限りではない。)から復帰しようとする教職員

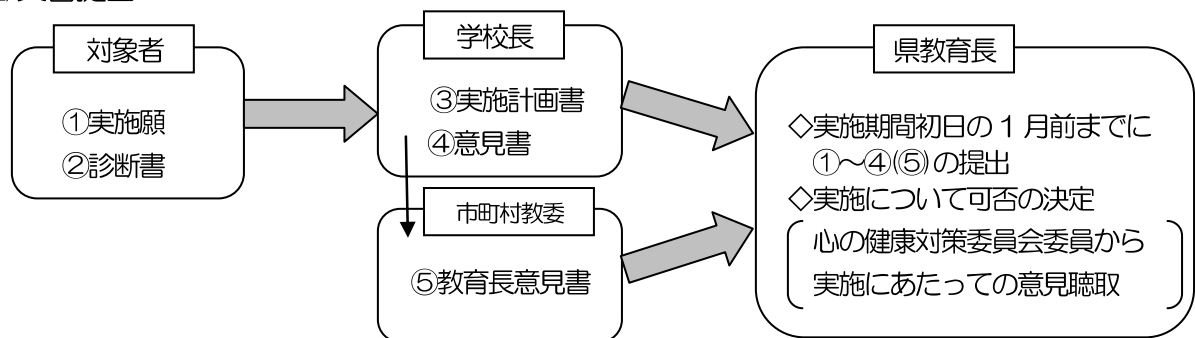
### 3 実施期間

**原則4週間**（公立学校教職員心の健康対策委員会の意見を聴き必要に応じ変更）

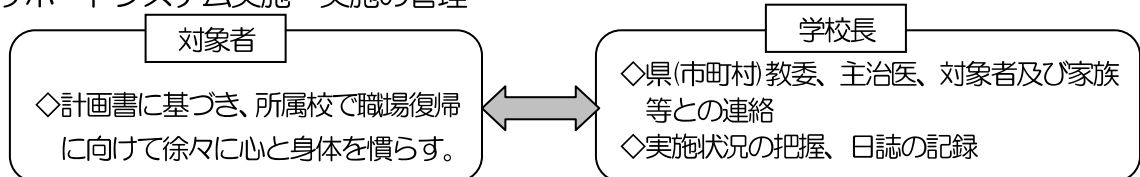
### 4 サポートシステムの実施内容及び流れ

- (1) 事務局への実施(実施期間初日の 6 週間程度前)の事前連絡、日程調整(市町村立学校は市町村教委経由)

- (2) 文書提出



- (3) サポートシステム実施・実施の管理



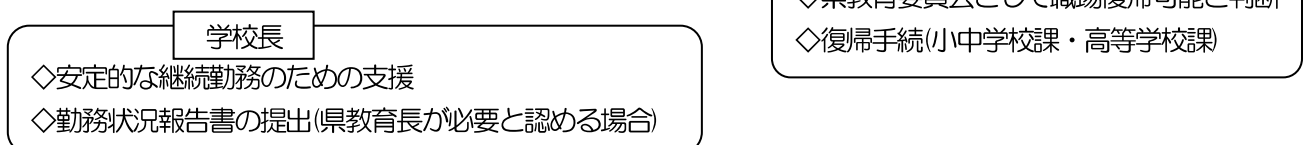
- (4) サポートシステム終了

学校長は終了報告書及び日誌を県教育長に提出(市町村立学校は市町村教委経由)

- (5) 心の健康対策委員会による面談



- (6) 復帰後の状況把握・支援



# 病気休暇手続きの事務処理フロー

※延長する時

青字は復帰時

職 員

6日以内は学校長専決(休暇承認簿(届)で処理)。病院の受診が証明できるもの(領収書または薬袋)で要確認。6日をこえると診断書が必要(休暇承認簿(届)又は病気休暇承認願で処理)。

①病気休暇承認願記載・診断書添付②校長へ提出

病気休暇承認願 2部

診断書 1通

病気休暇期間更新願 2部・診断書 1通

①復帰届(期間満了前の時は復帰願)記載・書類添付

②校長へ提出

復帰届(願) 2部

診断書 1通

県 教 委



③県へ報告  
③県へ報告

②学校へ承認通知  
②学校へ承認通知

学 校

市町村教委

①確認・受理②校長副申記入③地教委へ提出  
(期間が30日以上の際は代替職員の手続き)

・コピーを保管

・地教委より承認通知を受けたら保管する

病気休暇承認願 2部

診断書 1通

病気休暇に伴う補充教職員配置についての学校  
長意見書 1部 (管理職は2部) ※30日以上の場合

特別支援学級担任教員変更届 2部(該当者のみ)

主任変更届 1部(該当者のみ)土佐町以外は申請書

病気休暇期間更新願 2部・診断書 1通

①復帰届(期間満了前の時は復帰願)記載・診断書添付

②校長へ提出

復帰届(願) 2部

診断書 1通

①受理・審査

病気休暇承認願 1部(コピーでも可)

診断書 コピー

鑑文書

特別支援学級担任教員変更届 1部(該当者のみ)

学校長意見書 1部

病気休暇に伴う補充教員配置申請書 1部(地教委作成)

病気休暇期間更新願 1部(コピーでも可) ・ 診断書コピー  
鑑文書

①受理・審査

復帰届(願) 1部(コピーでも可)

診断書 コピー

鑑文書

		具体的内容	提出書類	添付書類	提出期限	提出先
病 気 休 暇	①	6日を超える病気休暇をとるとき	休暇承認簿あるいは 病気休暇承認願(2部)	診断書1通	すみやかに	地教委經由 県小中学校課
	②	1ヶ月を超え、補充教員の 配置を希望するとき	病気休暇承認に伴う 補充教員配置についての 学校長意見書(通常1部、 管理職の場合2部)		すみやかに	地教委經由 県小中学校課
	③	病気休暇をのばしたいとき	病気休暇期間更新願 (2部)	診断書1通	あらかじめ	地教委經由 県小中学校課
	④	サポートシステムをうけると き(心因での病休120日以上)	職場復帰サポートシス テム実施願	診断書1通 (様式あり)	復帰予定日 の前々月末	地教委經由 県教職員・福 利課
	⑤	期間が終了して復帰するとき	復帰届(2部)	診断書1通	あらかじめ	地教委經由 県小中学校課
	⑥	期間終了前に復帰するとき	復帰願(2部)	診断書1通	あらかじめ	地教委經由 県小中学校課
	⑦	「報酬日額<給付日額」と なったとき(勤務できなくな った日以後4日目)	傷病手当金請求書 (「福祉事務の手引き」参 照)	出勤簿の写 し(所属長の 原本証明)	支給開始か ら1年6ヶ月	直接 公立学校共済 組合

## ※ その他関係書類等

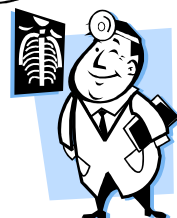
- ・ 特別支援学級担任教員変更届
- ・ 主任変更届
- ・ 月例報告 通勤手当、管理職手当 当月除外(有給期間中 1ヶ月丸々出勤しない場合)
- ・ 資金前渡職員の指名変更について



## ◇ポイント◇

◎診断書を受け取るときに、内容をよく確認しましょう。  
 医師から説明されていた内容と、診断書の内容が合っ  
 ているでしょうか？病休の期間などに関わってきますので、  
 渡された診断書はその場で確認をお願いします。  
 分からないことがあれば、学校の事務担当者とも連絡を  
 取り合いましょう。

◎書類は診断書より後の日付で作成しましょう。



		具体的内容	提出書類	添付書類	期間	提出期限	提出先
病 気 休 職	⑧	病気休暇期間が終了して、引き続き療養するとき	病気休職願(2部)	主治医の診断書1通、国立病院又は保健所の医師の診断書1通(主治医が国立病院の医師の場合は、連名で1通で可)		あらかじめ	地教委経由 県小中学校課
	⑨	給料が減額されているとき	傷病見舞金請求書 (「福祉事務の手引き」参照)		休職期間中		直接 教職員互助会
	⑩	「報酬日額<給付日額」となったとき	傷病手当金請求書 (「福祉事務の手引き」参照)	出勤簿の写し (所属長の原本証明)	支給開始から1年6ヶ月		直接 公立学校共済組合
	⑪	傷病手当金支給期間を満了したとき	傷病手当金付加金請求書 (「福祉事務の手引き」参照)	出勤簿の写し (所属長の原本証明)	傷病手当金受給満了後6ヶ月		直接 公立学校共済組合
	⑫	引き続き休職が必要なとき	休職期間更新願(2部)	⑧と同じ		あらかじめ	地教委経由 県小中学校課
	⑬	サポートシステムを受けるとき	職場復帰サポートシステム実施願	診断書1通 (様式あり)		復帰予定日の前々月末	地教委経由 県教職員・福利課
	⑭	勤務に復帰するとき	復職願(2部)※	⑧と同じ		あらかじめ	地教委経由 県小中学校課
結 核 休 職	⑮	結核療養休職をとるとき	病気休職願(2部) (結核療養用)	⑧+X線フィルム		すみやかに	地教委経由 県小中学校課
	⑯	3ヶ月毎に	療養経過報告書(2部)	診断書1通		3ヶ月毎に	地教委経由 県小中学校課
	⑰	復帰するとき	復職願(2部)	⑮と同じ		あらかじめ	地教委経由 県小中学校課

※職場復帰サポートを実施した者は、審査会の資料が公的機関の証明となるので、主治医の一通で可



〇〇市教育委員会 様	平成22年 8月27日
	〇〇市立△△小学校
	職名 教諭 氏名 土佐 一郎 印
病 気 休 暇 承 認 願	
別紙診断書のとおり、病気治療のため平成22年9月1日より平成22年9月30日まで 30日間休暇をいただきたく関係書類を添えお願いいたします。	
(病名) 〇〇〇〇〇	

副 申 書	
当校 教諭 土佐一郎 は別紙診断書のとおり病気のため治療を必要としますので、病気休暇 として処置していただきたく副申します。	
平成22年 8月27日	
〇〇市立△△小学校 校長 四国 四郎 印	

平成22年 8月27日付で願出の件、承認する。	
平成22年 8月30日	
〇〇市教育委員会 教育長 □□ □□ 印	

※ 診断書 1通添付・2部提出

平成 22 年 8 月 27 日

〇〇市教育委員会 様

〇〇市立△△小学校  
校長 四国 四郎 印

病気休暇承認に伴う補充教員配置についての学校長意見書

本校 教諭 土佐 一郎 から別紙のとおり病気休暇承認願が提出されましたので、ご承認くださるとともに補充教員について下記の通り意見具申をいたします。

記

1 補充を必要とする理由

別紙診断書のとおり 30 日間病気治療を要するため

2 補充の期間

平成 22 年 9 月 1 日より平成 22 年 9 月 30 日までの 30 日間

3 補充教員に担当させる学年または教科

イ 学年 5 年

ロ 教科 年 ( 時間)

年 ( 時間)

年 ( 時間) 計 時間

4 備 考

※ 1 部提出 (管理職 2 部)

平成 22 年 9 月 21 日

〇〇市教育委員会様

〇〇市立△△小学校  
(職名) 教諭 (氏名) 土佐 一郎 印

病 気 休 暇 期 間 更 新 願

現在病気のため休暇中ですが、引き続き療養を必要としますので、病気休暇期間を平成 22 年 10 月 31 日まで更新くださるよう関係書類を添えてお願いします。

副 申 書

当校 教諭 土佐 一郎 は別紙診断書のとおり病気のため療養を必要としますが、全快後は再び教育に従事する意志が充分ありますので、病気休暇として処置していただくのが適当と考えられますので副申します。

平成 22 年 9 月 21 日

〇〇市立△△小学校  
校長 四国 四郎 印

平成 22 年 9 月 21 日付で願出の件、承認する。

平成 22 年 9 月 21 日

〇〇市教育委員会  
教育長 □□ □□ 印

※ 診断書 1 通添付・2 部提出

<様式第1号（第4条関係）>

平成24年 7月26日

高知県教育長 様

学 校 名 ○○○立△△小学校

職・氏名 教諭 土佐 一郎 ㊟

### 職場復帰サポートシステム実施願

高知県公立学校教職員職場復帰サポートシステム実施要領に基づく職場復帰サポートシステムを次のとおり受けたいので、同要領第4条の規定に基づき実施願を提出します。

実施願期間

平成24年 9月 1日 から 平成24年 9月28日まで（28日間）

添付資料

診断書（様式第2号）

職場復帰サポートシステム実施計画書（様式第3号）

意見書（様式第4号）

＜様式第2号（第4条関係）＞

# 診 断 書

氏 名		生年月日	年 月 日
診断名 I C D 1 0 コード【 】			
臨床経過			
職場復帰に関する意見			
職場復帰に際し、配慮すること			
上記のとおり診断する。  年 月 日  所 在 地 医療機関名  医 師 印			

※「ICD10コード」とは、WHO（世界保健機構）で定められた疾病コードをいいます。

<様式第3号（第4条、第6条関係）>

職場復帰サポートシステム実施計画書

学校名	〇〇〇立△△小学校			職・氏名	教諭 土佐 一郎
実施予定期間		平成24年 9月 1日から 平成24年 9月28日まで ( 28日間)			
週	目 標	期 間	時 間	内 容	
第					
ス					
テ					
ッ					
プ	第				
ス					
テ					
ッ					
プ	第				
ス					
テ					
ッ					
プ	第				
ス					
テ					
ッ					
プ					

<様式第4号（第4条関係）>

文書番号〇〇〇

平成24年 7月27日

高知県教育長 様

学校名 〇〇〇立△△小学校

校長名 四国 四郎 図

意見書

下記の者から、別紙のとおり職場復帰サポートシステム実施願が提出されたので、高知県公立学校教職員職場復帰サポートシステム実施要領第4条第2項の規定により意見書を提出します。

記

職 名	( 教諭 )	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日	性別	男・女
氏 名	土佐 一郎	年 齢	〇〇歳		
採用年月日	昭和59年 4月 1日				
現在の休職(病気休暇)期間		平成24年4月1日から平成24年9月30日まで 主病名( 抑うつ状態 )			
実施願期間	平成24年9月1日から平成24年9月28日まで				
実施場所	〇〇〇立△△小学校				
校長の意見  ・病気休暇以前には、感情表現の起伏があり、食欲、睡眠とも十分とれない状況があったが休暇に入り2ヶ月程度から精神的にも安定し、学校への連絡も定期的に入り始めた。 ・7月上旬頃から学校にも顔を出すようになり、子どもたちや同僚とも違和感なく話しができている。 ・学級のことも、教科の進度や生活指導などについて、担任に連絡を取っている。 ・本人との面談を通して、復帰に向けた意欲が感じられた。 ・家族や主治医の話から総合しても、心身共に快復状況にあると考えられ、主治医からは薬を正しく服用すれば通常勤務に戻ることができると報告を受けている。 ・以上から総合的に判断して、サポートシステムの実施が可能であると考えます。					

＜様式第 1 0 号第（第 6 条、第 6 条関係）＞

職場復帰サポートシステム日誌

第（        ）週

月        日（曜日）	時    間	内        容	状        況



<様式第 1 1 号（第 6 条関係）>

文書番号〇〇〇

平成 2 4 年 8 月 2 5 日

高 知 県 教 育 長 様

学校長名 四国 四郎 図

職場復帰サポートシステムに係る変更・中止届

高知県公立学校教職員職場復帰サポートシステムは、下記のとおり（変更・中止）します。  
記

職・氏名	教諭 土佐 一郎
職場復帰サポ- トシステムの実 施予定期間	〇年 〇月 〇日 から 〇年 〇月 〇日 まで ( 〇〇 日間)
変 更 の 場 合	(内容変更) 〇〇〇〇〇〇
	(変更した理由) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ----- ----- ----- ----- -----
中 止 の 場 合	(職場復帰サポートシステムの実施期間) 年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----

＜様式第12号（第7条関係）＞

文書番号〇〇〇

平成24年 9月30日

高知県教育長 様

学校名 ○○○立△△小学校

校長名 四国 四郎 印

# 職場復帰サポートシステム終了報告書

職場復帰サポートシステムを終了したので、下記のとおり報告します。

## 記

[illegible]

＜様式第13号（第9条関係）＞

文書番号〇〇〇  
平成24年 〇月 〇日

## 勤務狀況報告書

高知県教育長 様

学校名 ○○○立△△小学校  
校長名 四国 四郎 印

下記の者の勤務状況について、報告します。

対 象 者:職名・氏名 教諭 土佐 一郎

報告期間:平成(24)年(○)月(○)日～平成(24)年(○)月(○)日

校長 評価	評 価 項 目		評 価
	取組状況	安定した気持ちで勤務できている	
		意欲をもって積極的に取り組むことがでている	
		計画的に取り組むことができている	
		事務処理が適切にできている	
		集中して勤務できている	
		自信をもって取り組むことができている	
		時間や規律を守って取り組むことができている	
	対人関係	児童生徒と自然に接することができている	
同僚と違和感なく、協力して仕事ができている			
校長 所見	○○		

評価欄については下記の規準で数値を記入してください。

5:よい      4:おおむねよい      3:普通      2:少し劣る      1:劣る

校長所見の紙面が足りない場合は、適宜ページ数を増加してください。

<p>〇〇市教育委員会 様</p> <p>平成 2 2 年 9 月 2 5 日</p> <p>〇〇市立△△小学校 (職名) 教諭 (氏名) 土佐 一郎 印</p> <p>復 帰 届</p> <p>私は平成 2 2 年 9 月 1 日から平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで病気休暇の承認を受けていましたが、別紙診断書のとおり勤務可能となり、平成 2 2 年 1 0 月 1 日より復帰しますので、お届けします。</p>
<p>副 申 書</p> <p>当校 教諭 土佐 一郎 は、病気休暇の承認を得て治療中でありましたが別紙診断書の通り勤務可能と認め副申します。</p> <p>平成 2 2 年 9 月 2 5 日</p> <p>〇〇市立△△小学校 校長 四国 四郎 印</p>
<p>平成 年 月 日付けで届出の件、承認する。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>教育委員会 教育長 印</p>

※ 診断書 1 通添付 2 部提出

平成 2 2 年 1 0 月 8 日	
〇〇市教育委員会 様	
	〇〇市立△△小学校 職名 教諭 氏名 土佐 一郎 印
復 帰 願	
私は、平成 2 2 年 9 月 1 日から平成 2 2 年 1 0 月 3 0 日まで病気休暇の承認を受けていましたが、別紙診断書のとおり勤務が可能となりましたので、平成 2 2 年 1 0 月 1 8 日より復帰したいのでお願いいたします。	
副 申 書	
当校 教諭 土佐 一郎 は病気休暇の承認を得て治療中でありましたが、別紙診断書のとおり勤務可能と認め副申します。	
平成 2 2 年 1 0 月 8 日	
〇〇市立△△小学校 校長 四国 四郎 印	
平成 年 月 日付けで願出の件、承認する。	
平成 年 月 日	
教育委員会 教育長 印	

※ 診断書 1 通添付 2 部提出

平成 22 年 10 月 7 日

高知県教育委員会 様

土佐町立 れいほく 学校  
(職名) 教諭 (氏名) れいほく かつら 印

## 病 気 休 職 願

地方公務員法第 28 条第 2 項第 1 号の規定により、下記の期間を休職したいので関係書類を添えてお願いいたします。

### 記

平成 22 年 10 月 14 日より平成 22 年 12 月 13 日まで

## 副 申 書

当校(職) 教諭 (氏名) れいほく かつらは、別紙診断書のとおり病気のため療養を必要としますが、全快後は再び教育に従事する意思が充分ありますので、休職として処置していただくのが適当と考えられますので副申します。

平成 22 年 10 月 7 日

土佐町立 れいほく 学校

校長 丸々 さめうら 印

※ 診断書 2 通添付 (主治医と保健所又は国公立病院の医師)

主治医が国公立の場合は連名で可 (1 通で可)

※ 2 部提出

平成 22 年 12 月 4 日

高知県教育委員会 様

土佐町立 れいほく 学校  
(職名) 教諭 (氏名) れいほく かつら

### 病気休職の期間更新願

地方公務員法第 28 条第 2 項第 1 号の規定による病気休職の更新を、下記のとおり許可して下さるようお願いいたします。

#### 記

1 許可を受けた期間

平成 22 年 10 月 14 日より平成 22 年 12 月 13 日まで

2 更新の申請をする期間

平成 22 年 12 月 14 日より平成 23 年 1 月 7 日まで

### 副 申 書

当校(職) 教諭 (氏名) れいほく かつらは別紙診断書のとおり療養期間の更新を必要としますが、全快後は再び教育に従事する意思が十分ありますので休職として処置していただくのが適当と考えられますので副申します。

平成 22 年 12 月 4 日

土佐町立 れいほく 学校

校長 丸々 さめうら 印

\* 2 部提出                      \* 診断書 2 通添付

平成 22 年 12 月 10 日

高知県教育委員会 様

土佐町立 れいほく 学校

(職名) 教諭 (氏名) れいほく かつら

復 職 願

別紙診断書のとおり、勤務可能となりましたので、復職いたしたく関係書類を添えてお願いいたします。

副 申 書

当校(職) 教諭 (氏名) れいほく かつらは病気休職の承認を得て治療中でありましたが、別紙診断書のとおり復職可能と認め、副申いたします。

平成 22 年 12 月 10 日

土佐町立 れいほく 学校

校長 丸々 さめうら 印

※ 診断書 2 通添付 (主治医と保健所又は国公立病院の医師)

主治医が国公立の場合は連名で可

※ 2 部提出



平成 22 年 10 月 17 日

高知県教育委員会 様

土佐町立 れいほく 学校  
(職名) 教諭 (氏名) れいほく かつら

## 病 気 休 職 願

地方公務員法第 28 条第 2 項第 1 号及び教育公務員特例法第 14 条の規定により、下記の期間を休職したいので関係書類を添えてお願いいたします。

### 記

平成 22 年 10 月 27 日より平成 23 年 2 月 26 日まで

## 副 申 書

当校(職) 教諭 (氏名) れいほく かつら は別紙診断書のとおり病気のため療養を必要としますが、全快後は再び教育に従事する意思が充分ありますので休職として処置していただくのが適当と考えられますので副申します。

平成 22 年 10 月 17 日

土佐町立 れいほく 学校

校長 丸々 さめうら 印

※ 診断書 2 通添付 (主治医と保健所又は国公立病院の医師)

主治医が国公立の場合は連名で可

※ X 線フィルム 添付

※ 2 部提出

平成 22 年 12 月 24 日

高知県教育委員会 様

土佐町立 れいほく 学校

(職名) 教諭

(氏名) れいほく かつら 印

## 療養経過報告書

私は、引き続き結核休職中ですが、規定により別紙診断書を添えて療養経過の報告をします。

※ 診断書 1 通添付

※ 3 ヶ月毎に 2 部提出

平成 23 年 2 月 17 日

高知県教育委員会 様

土佐町立 れいほく 学校  
(職名) 教諭 (氏名) れいほく かつら

### 病気休職の期間更新願

地方公務員法第28条第2項第1号及び教育公務員特例法第14条の規定による病気休職の更新を、下記のとおり許可して下さるよう関係書類を添えてお願いいたします。

#### 記

1 許可を受けた期間

平成 22 年 10 月27日より平成 23 年 2 月 26 日まで

2 更新の申請をする期間

平成 23 年 2 月 27 日より平成 23 年 3 月 24 日まで

### 副 申 書

当校(職) 教諭 (氏名) れいほく かつら は別紙診断書のとおり治療のため病気休職の更新を必要としますが、全快後は再び教育に従事する意思が充分ありますので休職として処置していただくのが適当と考えられますので副申します。

平成 23 年 2 月 17 日

土佐町立 れいほく 学校

校長 丸々 さめうら 印

※ 診断書 2 通添付 (主治医と保健所又は国公立病院の医師)

主治医が国公立の場合は連名で可

※ X線フィルム 添付

※ 2 部提出

平成 2 2 年 9 月 1 日

高知県教育委員会様

〇〇市立△△小学校

学校長名 四国 四郎 印

特別支援学級担任教員変更届

うえのことについて、下記のとおり変更しましたのでお届けします。

記

	職 名	氏 名	担 当 期 間
前 担 任 教 員	教 諭	土佐 一郎	平成 2 2 年 8 月 3 1 日まで
新 担 任 教 員	講 師	南国 太郎	平成 2 2 年 9 月 1 日から
変 更 の 理 由	〇〇〇〇による病気休暇のため		
新担当教員の障害 児学級授業時数 (週当たり)	△ 時間		

※ 市町村教育委員会へ 2 部提出

平成22年 9月 1日

〇〇市教育委員会 様

〇〇市△△小学校  
校長 四国 四郎

主任変更届

1 学校規模

学年	1	2	3	4	5	6	特別支援学級	計
学級数	1	1	1	1	1	1	1	7

2 前任者および新たに承認を受けようとする者の職氏名  
前任者

主任名	氏名(職名)
教務	土佐 一郎(教諭)

新たに承認を受けようとする者の職氏名

主任名	氏名(職名)
教務	高知 花子(教諭)

3 任命年月日  
平成22年 9月1日

4 変更理由

土佐一郎が、平成22年9月1日より30日以上病気休暇を取るため
---------------------------------

平成22年 9月 1日

〇〇市教育委員会 様

〇〇市△△小学校  
校長 四国 四郎

## 主任変更申請書

1 学校規模

学年	1	2	3	4	5	6	特別支援学級	計
学級数	1	1	1	1	1	1	1	7

2 前任者および新たに承認を受けようとする者の職氏名  
前任者

主任名	氏名(職名)
教務	土佐 一郎(教諭)

新たに承認を受けようとする者の職氏名

主任名	氏名(職名)
教務	高知 花子(教諭)

3 任命年月日  
平成22年 9月 1日

4 変更理由

土佐一郎が、平成22年9月1日より30日以上病気休暇を取るため
---------------------------------

上記のとおり承認する。

平成22年 9月 1日

〇〇市教育委員会 印